

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 16 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531085

研究課題名(和文) ひきこもり経験者と支援者の語りからみる支援連続性の現状と課題

研究課題名(英文) Sustaining of the support efforts of Hikikomori from the talks of ex-Hikikomori people and the supporters,

研究代表者

久佐賀 眞理 (KUSAGA, Mari)

長崎県立大学・看護栄養学部・教授

研究者番号：10312167

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：ひきこもり支援の時間的連続性の現状と課題を明らかにすることを目的に、A県内の当事者、家族、支援者(学校関係者、地域若者サポートステーション、行政専門相談センター)、定時制卒業生を対象に個別あるいはグループインタビューを実施し8つの調査研究から支援連続性の課題について15のキーワードを抽出、それらを基に3つの課題、早期対応、長期支援を可能にする地域ごとの仕組みづくり、10代後半の教育と就労の狭間を埋める取り組みの工夫、発達ステージ毎の課題に対応できる重層的な多機関連携を明らかにした。その後、3つの課題に取り組んでいる3自治体を訪問調査し、県行政、町行政、NPOの役割と課題を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this paper we examine issues about sustaining Hikikomori support efforts from the needs of Hikikomori young individuals, the family members, and their supporters. Our major purpose here is to clarify the current state of and issues of sustaining the Hikikomori support efforts. To achieve this goal we have made inquiries of 9 Hikikomori individuals, 8 family members, 21 supporters, and 4 graduates that were part time students. We have divided them into 8 groups, conducted the interview survey of the individuals and of the groups with the current state of and the issues of sustaining the supports, then summarized each issue. As a result we have extracted 15 keywords from 8 survey results, discussed them among researchers, and clarified 3 issues; making systems for early detection and long-term support, support practices to help them to find work after graduation, multi-layered and multi-institutional support systems which can deal with the issues in every development stage.

研究分野：地域福祉

キーワード：ひきこもり 支援の連続性 早期介入・長期支援 教育から就労への移行 多機関連携 支援の重層構造

1. 研究開始当初の背景

若者の社会的自立を困難にするひきこもりが社会問題化する中、2010 年内閣府は広義のひきこもりを 69.6 万人と発表した。KHJ 親の会の経年調査ではひきこもり者の年齢の上昇と長期化、家族の高齢化が指摘されている¹⁾。

各種報告をみると、ここ数年、地方自治体における条例や子ども・若者支援地域協議会の設置、ひきこもり地域支援センターの開設等が進み²⁾、自治体の主導のもと支援機関の一覧が整いつつある。しかし、長期に渡る支援³⁾のほとんどが、安定的運営に苦慮する NPO 等の民間団体に依拠しており、人員や時間に余力のない支援団体の実態も表面化してきた⁴⁾。

長期化予防のために国が上げている支援の一つが、教育機関と地域の外部機関との連携である。内閣府の調査でも、中学卒業生、高校中退者のひきこもり出現率の高さが報告されており、高校中退者を地域若者サポートステーション(以下、サポステとする)につなぐ試みも始められている⁵⁾。また、ひきこもり地域支援センターの設置も進んでいる。しかし、被支援者は「支援が届いていない」「支援が適切でない」と感じており、「支援のミスマッチ」が新たな課題となっている⁵⁾。

そこで本研究では、支援機関の連携のあり方に着目し、支援を連続させていく取り組みの実態と課題を明らかにすることにした。

本研究では、支援連続性を単なる紹介や情報提供ではなく、「支援者と被支援者との信頼関係を次の支援者につなぐ取り組み」と定義した。

2. 研究の目的

ひきこもりを予防する視点も含めた、関係機関間の支援連続性の実態と課題を明らかにする。

3. 研究方法

研究は二段階で行った。最初の一つの自治体に焦点を当て、支援を利用する被支援者と子ども・若者の社会的自立過程に関わる支援機関関係者の声を集め、支援の実態と支援連続性の課題を明らかにした。次に、明らかになった課題に先駆的に取り組む自治体及び中心的団体を訪問し、工夫と限界について調査し、二つの調査を合わせて、支援連続性の課題を明らかにした。

<調査>

1) 時期 平成 24 年 8 月～26 年 10 月

2) 対象、方法、調査内容

調査は人口 180 万の A 県で実施した。A 県の 15～39 歳の人口割合が 40.6%で、平成 23 年に子ども若者育成支援協議会を立ち上げ、支援施策の立案や実態調査に取り組んでいる。24 年時の報告では高校中退者 882 人

(1.7%)、若年無業者推計数 5500 人、広義のひきこもりは推計 5900 人となっている⁶⁾。

本研究では調査対象を被支援者と支援者に区分し、8 つの調査グループを設定した。グループ別協力者数及び調査方法・時期を表 1 に示した。

表 1. 調査対象者と調査方法・時期

	調査グループ	協力者数 (施設数)	聞き取り 方法・時期
被 支 援 者	ひきこもり体験者	9 (1 辞退)	個別 平成 24 年
	ひきこもり経験の子 を持つ親	8 (1 辞退)	個別 平成 24 年
	定時制高校卒業生	4	公開での 聞き取り 平成 26 年
支 援 者	中学校の管理職	5 (5)	個別 平成 25 年
	行政専門相談センタ ー	1 (1)	個別 平成 24 年
	サポステ	3 (3)	個別 平成 24 年
	NPO	2 (1)	1 グル ープ 平成 24 年
	混合(中高の教員、 SSW, サポステ所長)	10 (10)	2 グル ープ 平成 25 年

今回の調査対象機関に定時制高校を含んだのは、定時制が不登校経験者を多く抱えており、同時に退学率も高いからである⁷⁾。また、支援機関に医療機関を含まなかったのは、子ども・若者の社会的自立支援に重点を置いたためである。

協力者の選定は、体験者及び親については、支援機関や親の会など複数機関から、定卒生については公立高校 1 校からの紹介である。支援者については、全県的支援をする行政専門相談センターの他に、民間の相談窓口である NPO は A 市の支援機関リストから、教育関係者は県内を 2 区分し、中学の管理職は生徒指導や行政経験があり積極的に子どもの問題解決を図っている校長に、高校の管理職は、定時制、定員割れで支援困難な生徒を多く抱える中小規模校に依頼した。その他、混合のグループインタビューでは、経験豊富な中高の養護教諭、定時制教諭、SSW、サポステ所長を機縁法で選定した。就労支援機関は

県内4か所のサポステの内、開設間もない施設は除外した。

調査内容は、被支援者である体験者と親には、きっかけ、期間、ひきこもり期間中に体験した困難さ、利用した支援機関、望む支援を、定卒生には、卒業できた要因、アルバイトと就職の違い、在学中に身に付けるべきことを聞き取った。支援者については、支援の実態と支援連続性の課題について聞き取り、中高の教員、スクールソーシャルワーカー(以下、SSWとする)、サポステ所長を交えた混合グループインタビューでは、長期間の支援が必要なケース、長期間支援を行う上での困難さ、卒業などで支援機関が切れる時の困難さ、支援親和性の低いケースへの対応について聞き取った。

インタビューは研究者4名及び協力者2名の6名で行い、事前にインタビューガイドを作成しそれに則って実施した。語られた内容は協力者の承諾を得て録音し、逐語録を作成し、本人・家族については内容の確認を依頼した後、内容分析を行った。確認の際、辞退者が本人1名、親1名からあった。

調査に当たっては平成24年、25年度それぞれに所属機関の倫理審査を受けている。

<調査>

1) 時期 平成27年1月

2) 対象、方法、調査内容

調査から導き出された3つの課題について先駆的に取り組んでいる3つの自治体(高知県、佐賀県、熊本県玉東町)の行政担当者及び中心的支援機関の代表者から聞き取りを行った。3自治体は、文部科学省及び厚生労働省のホームページで公開されている研究報告や先駆的取り組みに上がっていた自治体(高知県、佐賀県)や、各自自治体のホームページで紹介されている情報から選定した(玉東町)。

調査は、子ども・若者担当課に調査と関係機関の紹介を依頼し、事前に調査項目を送付して訪問調査を行った。調査対象機関は表2の通りである。

表2. 先駆的自治体調査の概要

自治体	調査対象機関
高知県	・高知県教育委員会社会教育課 ・四万十市福祉事務所 ・黒潮サポートステーション
佐賀県	・佐賀県くらし環境本部子ども未来課 ・佐賀県子ども若者総合相談センター
熊本県玉	・玉東町教育委員会

東町	・玉東町つなぐステーション
----	---------------

調査内容は、支援体制構築までの経過、支援体制の構造と機能、成果と課題の3点である。

本調査に当たっては、公的機関を対象としており個人に関わる情報は含まないために倫理審査は受けていない。

4. 成果

<調査>

被支援者の抱える(た)課題と求める支援を表3に、支援者の支援の現状と支援連続性の課題を表4に示した。

表3. 被支援者が抱える(た)課題と求める支援

協力者	抱える(た)課題	求める支援
体験者	ストレスへの脆弱性、周囲と折り合う難しさ、関係形成の苦手感、将来への不安、利用資源の少なさ	周囲との関係構築を一緒にしてくれる身近な支援者(伴行者)
親	子どもを理解できない苦しさ、家族間の意見の不一致、地域内での家庭の孤立、子どもにあった支援機関(医療機関、社会参加、就労支援)の不足	不適応発生時の早期支援 子どもの特性や発達段階に応じた支援機関情報 家族支援
定時制高校卒業生	関係形成の苦手感、アルバイトで体験した不安定雇用、正規雇用の責任の重さ、仕事量の多さ何をしたいかが分からない	自分に合った学びの場・働き場の場 段階的な就労体験

キーワード

表4. 支援者が抱える支援上の課題と支援連続性の課題

支援者	支援上の課題	支援連続性の課題
中学校高校の管理職	校内連携はあるが外部機関との連携に必要な社会資源の知識不足、学外機関との情報共有や役割分担の仕組みの不在、信頼関係構築が困難な家族、支援者のスキル不足、長期欠席による学力の低下、地域の教育環境の悪化	外部機関との協働化のためのソフト・ハード面の整備 自律に向けた教育を保障するための地域の体制整備(学びの利便性・居場所確保)
行政専門	専門相談窓口としての機能の限界(アウトリーチができない、保健所との連携	総合相談窓口を支える複数機関の連携体制整備 繋がらないつな

相談センター	が希薄、行政職のため担当者が移動する、他へ紹介したケースの事後フォロー体制がない	れないケースの支援体制整備、家庭に居場所のない若者の居場所づくり
地域若者サポートステーション	オーバーワーク状態、利用者が抱える就労以前の課題の大きさ、わが子の現実を受け入れられない親、単年度委託契約という運営基盤の弱さ	自治体を中心になって作る <u>個人情報共有の仕組み</u> 利用者のニーズを仕分ける <u>総合相談窓口の設置</u> 蜘蛛の巣状に張り巡らす <u>支援ネットワークとコーディネート</u> の存在 障がいがあっても就労できる地域単位の <u>就労環境整備</u>
NPO	長期・多問題で緊急性のある相談者が多い、単体での支援が困難、医療機関との連携の困難、	行政を中心とした <u>事例検討会の設置</u> 、 医療機関との <u>公的な連携の仕組み</u>
混合インタビュー (中高の教員、SSW、サポステ所長)	SSW や SC の配置により、役割への理解や役割分担が進んできた、不登校を否定的に見ないストレングス志向のとらえ方が広がっている、情報共有体制が学校間ではできつつある、家族や本人と関係性の構築も進みつつある、一歩踏み込んだ介入支援が広がっている	複合的問題を抱える家庭の増加など社会変化を捉えた支援体制の遅れ、 支援に対する親和性の低い家族への支援方法、 支援者のスキル向上、 <u>継続的支援体制の整備</u> 、 <u>積極的アウトリーチ</u>

キーワード

以上の調査結果から研究者間で協議し、15のキーワードを抽出し、さらにそれらをつなげて3つの支援連続性の課題に整理した。

早期対応、長期支援を可能にする地域ごとの仕組みづくり
10代後半の教育と就労の狭間を埋める新たな仕組みづくり
子ども・若者のライフステージ毎の課題に対応できる多機関連携による緩やかな支援体制づくり

<調査>

(1) 熊本県玉東町の早期介入、長期支援
人口5600人の玉東町は平成25年に玉東町総合教育相談つなぐステーションを開設し、2名の臨床心理士(1名は非常勤)、1名の社会福祉士を設置してあらゆる相談を受け付けている。ステーションは保健介護課の保健師と密接なつながりを持っており、課を超え

た文書の回覧が行われ協働体制が密にとられていた、なんでも受け付けるつなぐステーションと、児童家庭相談を受け持つ保健介護課で窓口を分けながら共同して働くチーム体制がとられていた。

町の成果と課題については表5に示した。
(2) 高知県の教育と就労の狭間を埋める支援

高知県は若年無業者、不登校児童生徒、高校中退者などの発生率が全国で高い順位にある。平成19年に教育委員会社会教育課が厚生労働省のサポステ事業を活用し「若者の学び直しと自立支援事業」を開始した。その後、中学卒業時の進路未決定者及び高校中退者の情報を教育委員会経由で県内2か所のサポステに提供し、サポステが学校の協力の下その後の支援を行う「若者はばたけネット」という情報共有の仕組みを県が作っていた。本人の意向如何に関わらず、5年間はサポステが行う事業の情報提供などがされ、見守りが行われていた。

高知県の成果と課題を表5に示した。
(3) 佐賀県のあらゆるレベルの子ども・若者を支援するワンストップ型子ども若者総合相談センター

佐賀県は子ども・若者支援地域協議会を中心に、アウトリーチの手法を持つNPOに子ども・若者総合相談センターを委託し、不登校やひきこもり状態から社会参加し、就労までも視野に入れた段階的支援体制を持っていた。その拠点が駅近くの商店街の中にあるユメタネで、ここには総合相談センターの他に、サポステ、ヤングハロー、ジョブカフェ、対人関係に不安を持つ人の居場所としてコネクションズ・スペースを設置している。

佐賀県の成果と課題を表5に示した。

表5.3 自治体の成果と課題

自治体	成果	課題
熊本県玉東町	一人の子ども、一つの家庭を乳幼児期から支援できる。 長期に渡って支援できる。 新たな仕組みを作り出そうとする意識が町に醸成してきた。	小さな町だからその <u>個人情報保護の難しさ</u> 。 15歳以上の支援が繋がりにくい等、町行政の限界 <u>県行政との連携</u> 専門職中心の政策のため、 <u>町民も参加できる子育ての町づくり</u> 。
高知県	学ぶ権利と働く権利の保障	<u>県行政と市町村行政との連携</u>
佐賀県	相談件数の増加特にアウトリーチの必要な相談が増加。 サポステによる就労決定者の増加若年無業者の現	総合相談窓口やサポステを抱えるNPOの <u>人材及び委託費の予算確保の困難さ</u> 潜在的ニーズ把握のための市町村

象(5年前のとの比較)	行政や地域住民との協働 適切な評価指標がなく、事業の評価ができない。
-------------	---------------------------------------

キーワード

以上の調査結果から研究者間で協議し、7のキーワードを抽出し、さらにそれらをつなげて6つの支援連続性の課題に整理した。

顕在化していないニーズを発見するための地域住民と市町村行政の連携。

地域住民が主体になるような子育ての町づくり。

15歳以上の支援では、孤立させないための市町村行政と県行政の担当部署間の連携と同時に、県行政レベルでの「学ぶ権利」と「働く権利」を保障する政策(誘導)。個人情報保護と共有のための市町及び県それぞれにおける仕組みづくり

実務を支えるNPOの人材及び予算確保
効果・成果を図る適切な評価指標の作成

<考察>

2つの調査結果から以下のことが明らかになった。

早期対応を可能にするためには、専門職主導ではなく、地域単位で住民が主体となる子育てのネットワークを活性化する必要がある。

長期支援を可能にするには、市町村行政と県行政の連携が鍵で、それぞれが個人情報保護と共有の仕組みを作り、保健・福祉・教育・就労とライフステージに応じて関係してくる支援機関が連携しやすい支援体制を作る必要がある。

ライフステージ毎の課題に柔軟に対応するには、支援対象や支援方法に制限がないNPO等が中心となる。行政はNPOなどを人材育成や運営・予算確保の為の間接的に支援が求められている。

取り組みの成果が数値として表現できないひきこもり予防対策の評価指標の作成。

引用参考文献

- 1) KHJ ひきこもり者親の会、ひきこもりに関する全国アンケート調査の報告、平成26年
http://www.khj-h.com/pdf/13report_abstract.pdf (平成27年6月検索)
- 2) 内閣府、平成26年子ども・若者白書、P268-273
- 3) 厚生労働省、ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン、2010
- 4) 内閣府、困難を有する子ども・若者及び家族への支援に関する調査研究、P3-5、平成26年3月
- 5) 内閣府、困難を有する子ども・若者及び家族への支援に関する調査研究、P3-5、

平成25年3月

- 6) 少子化対策課 子ども家庭福祉室、子ども・若者実態調査結果報告、平成23年3月

http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_2330.html

- 7) 内閣府、若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)報告書、平成23年3月

5. 主な発表論文等

[学会発表](計3件)

久佐賀真理・古賀由紀子、坂井邦子、茶屋道拓哉、藤森由美、杉田智彦、ひきこもりに関わる支援機関担当者の葛藤と支援連続性の課題、第33回日本思春期学会学術集会抄録集P86、2014年8月、つくば

古賀由紀子、坂井邦子、茶屋道拓哉、久佐賀真理、杉田智彦、藤森由美、不登校に関する支援連続性の現状と課題 高校管理職へのインタビュー調査より、第33回日本思春期学会学術集会抄録集P85、2014年8月、つくば

久佐賀真理、こども・若者の社会的自立を支援する3自治体の先駆的取り組み、第8回日本地域看護学会、2015年8月、つくば

[その他](2件)

シンポジウム 平成27年2月28日(土)
「子ども・若者の育つ・学ぶ・働くを保障する仕組みづくりに関するシンポジウム」開催、於熊本県玉名市、80名参加

報告書配布

「ひきこもり当事者と支援者の語りから考える支援連続性の課題」平成27年3月

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久佐賀 真理 (KUSAGA, Mari)

長崎県立大学・看護学科・教授

研究者番号：10312167

(2) 研究分担者

茶屋道 拓哉 (CHAYAMITI, Takuya)

九州看護福祉大学・社会福祉学科・准教授

研究者番号：10412785

(3) 研究分担者

坂井 邦子 (SAKAI, Kuniko)

九州看護福祉大学・看護学科・特任准教授

研究者番号：30369839

(4) 研究分担者

古賀 由紀子 (KOGA, Yukiko)

九州看護福祉大学・口腔保健学科・准教授

研究者番号：30412779